

## 令和7年度DXに関する実態調査の結果について

### 1 要旨・目的

本県の企業・団体におけるDXの必要性や取組状況、課題を把握するため、アンケート調査を実施し、この度、調査結果を取りまとめたので、概要を報告する。

### 2 現状・背景

令和4年11月に策定した「広島県DX加速プラン」に基づき、DXへの理解・実践意識の醸成やDXの取組を後押しする様々な施策を実施しており、効果的な施策を推進する上で、県内の企業・団体の現状を把握する必要がある。

### 3 調査概要

#### (1) 調査対象

広島県内の企業・団体（以下「事業者」という。）を対象に、従業員規模ごと（10人未満、10人以上100人未満、100人以上の3区分）に無作為抽出した5,000者

#### (2) 調査方法

郵送、インターネット調査

#### (3) 調査期間

令和7年9月1日～9月30日

#### (4) 回答者数

1,129者（回答率22.6%）

#### (5) 集計方法

ウェイトバック集計（回答結果を広島県内の従業員規模ごとの事業者割合に補正するため。）

### 4 調査結果

#### (1) 概要

##### ア DXの認知度

- ・ 「知っている」(28.2%)が昨年度(24.4%)より上昇し、「聞いたことはあるが、詳しくはわからない」(45.1%)、「聞いたことがない」(26.8%)がそれぞれ昨年度(48.1%、27.5%)より低下している。
- ・ 「知っている」と回答した事業者を従業員規模別でみると、10人未満の事業者が24.0%、10人以上100人未満の事業者が46.0%、100人以上の事業者が77.8%であった。

##### イ デジタル技術の活用を含むビジネス変革の必要性

- ・ 「必要性を感じている」(50.0%)、「必要性を感じていない」(50.0%)の割合は、それぞれ昨年度(50.5%、49.5%)と比べてほぼ変動がなかった。
- ・ 「必要性を感じている」と回答した事業者を従業員規模別でみると、10人未満の事業者が44.8%、10人以上100人未満の事業者が73.6%、100人以上の事業者が94.6%であった。

- ・ 「必要性を感じていない」と回答した事業者のうち、その理由については、昨年度と比較して「活用できる業務がない」が 19.2%から 27.2%に上昇し、「具体的な効果がイメージできない」が 25.7%から 17.4%に低下した。

## ウ デジタル技術の活用を含むビジネス変革の取組状況

- ・ 「既に取り組んでいる」(29.5%)、「まだ取り組んでいない」(70.5%)の割合は、それぞれ昨年度(30.2%、69.8%)と比べてほぼ変動がなかった。
- ・ 「既に取り組んでいる」と回答した事業者を従業員規模別でみると、10 人未満の事業者が 24.8%、10 人以上 100 人未満の事業者が 50.1%、100 人以上の事業者が 73.0%であった。

## エ DXの3段階

### (ア) 現在のDXの段階

- ・ 「第1段階」が 34.9%、「第2段階」が 7.3%、「第3段階」が 3.9%であり、これらを合わせた割合(「DXの3段階のいずれかに位置している」と回答した割合)が 46.1%であった。
- ・ 「DXの3段階のいずれかに位置している」と回答した事業者を従業員規模別でみると、10 人未満の事業者が 41.5%、10 人以上 100 人未満の事業者が 66.9%、100 人以上の事業者が 85.9%であった。そのうち、「第2段階以上に位置している」と回答している割合は、10 人未満の事業者が 9.8%、10 人以上 100 人未満の事業者が 17.0%、100 人以上の事業者は 33.0%であった。

### (イ) 3～5年後に目指すDXの段階

- ・ 「第1段階」が 18.0%、「第2段階」が 17.2%、「第3段階」が 12.2%であり、これらを合わせた割合(「DXの3段階のいずれかを目指したい」と回答した割合)が 47.4%であった。
- ・ 「DXの3段階のいずれかを目指したい」と回答した事業者を従業員規模別でみると、10 人未満の事業者が 42.1%、10 人以上 100 人未満の事業者が 70.7%、100 人以上の事業者は 92.3%であった。そのうち、「第2段階以上を目指したい」と回答している割合は、10 人未満の事業者が 24.7%、10 人以上 100 人未満の事業者が 49.9%、100 人以上の事業者は 75.9%であった。

## オ デジタル技術の活用を検討・実施する際の課題が発生する段階

- ・ 上記エ(イ)で「DXの3段階のいずれかを目指したい」と回答した事業者のうち、デジタル技術を活用した事業の検討・実施の流れの中で課題が発生することが想定される段階としては、「予算確保」(48.2%)と回答した事業者が最も多く、次いで「事前検討」(42.1%)が多かった。
- ・ 従業員規模別でみると、10 人未満及び 10 人以上 100 人未満の事業者においては「予算確保」、「事前検討」の順に回答割合が高かったが、従業員規模 100 人以上の事業者においては「予算確保」、「社内説明」の順で回答割合が高かった。



図：デジタル技術を活用した事業の検討・実施の流れ

## カ 生成A I の活用状況

- ・ 「活用している（有料版）」（7.1%）、「活用している（無料版）」（16.7%）を合わせた割合が23.8%となっており、昨年度（11.1%）より上昇している。
- ・ 「活用している（有料版及び無料版）」と回答した事業者を従業員規模別でみると、10人未満の事業者が21.1%、10人以上100人未満の事業者が35.8%、100人以上の事業者が60.1%となった。
- ・ 「検討中である」（6.1%）、「関心はあるがまだ特に予定はない」（25.0%）、「今後も取り組む予定はない」（45.1%）を合わせた割合は76.2%であった。そのうち、生成A I を活用する上での課題としては、「具体的な効果がイメージできない」（59.4%）の割合が最も高かった。

## (2) 今回の調査の主なポイントと今後の取組

### ア デジタル技術の活用について

- ・ 従業員規模の小さな事業者ほど、D Xの必要性を感じている割合やD Xに取り組んでいる割合が低い傾向にある。また、D Xの3段階のいずれかに位置している事業者においては、従業員規模にかかわらず、第1段階にとどまっている割合が高く、従業員規模が大きな事業者ほど、3～5年後にD Xの2段階以上を目指す割合が高い傾向にある。
- ・ さらに、従業員規模の小さな事業者においては、「事前検討」の段階で課題発生を多く想定している一方で、従業員規模が大きな事業者においては、「社内説明」などの段階で課題発生を多く想定していると回答しており、従業員規模によって課題発生を想定している段階に違いが生じている。
- ・ これらのことを踏まえ、従業員規模の小さな事業者に向けては、業務のデジタル化の着手に向けた支援やデジタル技術を継続的に活用するための支援を、従業員規模の大きな事業者に向けては、D Xの段階を押し上げる支援を行うなど、従業員規模による取組状況や課題に応じた取組を検討していく。

### イ 生成A I の活用状況について

- ・ 昨年度と比較して活用割合が上昇している一方で、生成A I の活用状況が「検討中である」、「関心はあるがまだ特に予定はない」、「今後も取り組む予定はない」と回答した事業者は、「具体的な効果がイメージできない」と回答した割合が高いため、生成A I リテラシーの底上げや生成A I を使った業務効率化の支援に向けた取組等を検討していく。